

単体決算の状況

財務諸表

会社法第435条第2項に定める当行の計算書類は、会社法第396条第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。また、当行の財務諸表すなわち貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書等は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。以下の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書は、上記財務諸表に基づき作成しております。

●貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別		科目	期別	
	平成29年3月期 (平成29年3月31日現在)	平成30年3月期 (平成30年3月31日現在)		平成29年3月期 (平成29年3月31日現在)	平成30年3月期 (平成30年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	870,307	1,333,026	預金	6,401,969	6,598,380
現金	77,765	81,611	当座預金	262,489	309,740
預け金	792,541	1,251,414	普通預金	3,457,877	3,691,153
コールローン	100,485	11,367	貯蓄預金	57,809	56,893
買入金銭債権	60,836	58,113	通知預金	9,028	6,154
特定取引資産	15,444	14,415	定期預金	2,385,798	2,352,743
商品有価証券	2,308	1,053	定期積金	32,897	32,398
特定金融派生商品	5,136	5,362	その他の預金	196,069	149,297
その他の特定取引資産	7,999	7,999	譲渡性預金	515,883	519,402
金銭の信託	61,651	60,577	コールマネー	3,594	—
有価証券	2,465,065	2,514,375	売現先勘定	—	82,223
国債	1,102,976	997,073	債券貸借取引受入担保金	596,632	681,737
地方債	185,639	255,015	特定取引負債	4,735	4,960
社債	275,476	287,584	商品有価証券派生商品	—	0
株式	353,696	383,726	特定金融派生商品	4,735	4,959
その他の証券	547,276	590,974	借入金	226,963	435,608
貸出金	4,910,882	5,087,614	借入金	226,963	435,608
割引手形	18,029	19,820	外国為替	1,572	891
手形貸付	171,456	166,361	外国他店借	43	23
証書貸付	4,052,896	4,202,448	売渡外国為替	797	333
当座貸越	668,500	698,983	未払外国為替	730	534
外国為替	24,756	16,492	その他負債	83,202	78,319
外国他店預け	22,375	13,191	未決済為替借	1,631	9
買入外国為替	2,063	2,831	未払法人税等	3,624	4,590
取立外国為替	316	469	未払費用	5,720	5,462
その他資産	88,021	98,133	前受収益	1,553	1,504
未決済為替貸	36	201	給付補填備金	3	2
前払費用	583	497	金融派生商品	25,373	10,807
未収収益	7,308	7,045	金融商品等受入担保金	1,508	2,113
先物取引差入証拠金	79	345	リース債務	1,395	1,504
先物取引差金勘定	57	29	資産除去債務	16	16
金融派生商品	6,779	4,214	その他の負債	42,377	52,309
金融商品等差入担保金	11,029	2,822	退職給付引当金	9,746	9,978
その他の資産	62,147	82,978	睡眠預金払戻損失引当金	879	836
有形固定資産	30,228	27,926	偶発損失引当金	1,112	1,000
建物	11,684	11,338	繰延税金負債	72,473	76,565
土地	13,614	12,122	支払承諾	32,218	34,445
リース資産	1,293	1,390	負債の部合計	7,950,983	8,524,350
建設仮勘定	315	56	(純資産の部)		
その他の有形固定資産	3,320	3,018	資本金	52,243	52,243
無形固定資産	4,816	5,233	資本剰余金	32,601	32,570
ソフトウェア	4,203	4,625	資本準備金	29,609	29,609
リース資産	7	4	その他資本剰余金	2,992	2,961
その他の無形固定資産	606	603	利益剰余金	406,979	422,610
前払年金費用	17,474	17,004	利益準備金	47,610	47,610
支払承諾見返	32,218	34,445	その他利益剰余金	359,368	375,000
貸倒引当金	△ 39,856	△ 38,373	固定資産圧縮積立金	920	913
			別途積立金	327,600	344,600
			繰越利益剰余金	30,848	29,486
			自己株式	△ 3,154	△ 4,864
			株主資本合計	488,669	502,560
			その他有価証券評価差額金	212,314	216,139
			繰延ヘッジ損益	△ 9,979	△ 3,008
			評価・換算差額等合計	202,335	213,130
			新株予約権	343	312
			純資産の部合計	691,348	716,003
			負債及び純資産の部合計	8,642,332	9,240,353
資産の部合計	8,642,332	9,240,353			

●損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成29年3月期	平成30年3月期
		(平成28年4月 1日から 平成29年3月31日まで)	(平成29年4月 1日から 平成30年3月31日まで)
経常収益		169,558	140,720
資金運用収益		85,579	78,884
貸出金利息		48,209	46,693
有価証券利息配当金		34,373	29,500
コールローン利息		359	358
預け金利息		412	407
その他の受入利息		2,224	1,923
信託報酬		2	2
役務取引等収益		16,839	17,424
受入為替手数料		6,008	6,028
その他の役務収益		10,830	11,395
特定取引収益		134	145
商品有価証券収益		47	15
特定金融派生商品収益		84	128
その他の特定取引収益		2	1
その他業務収益		54,565	32,575
外国為替売買益		834	866
国債等債券売却益		53,518	31,479
国債等債券償還益		—	229
金融派生商品収益		211	—
その他の業務収益		0	0
その他経常収益		12,437	11,688
貸倒引当金戻入益		2,271	447
償却債権取立益		6	19
株式等売却益		2,962	5,766
金銭の信託運用益		3,925	1,598
その他の経常収益		3,271	3,856
経常費用		135,352	105,822
資金調達費用		11,787	8,866
預金利息		3,820	2,599
譲渡性預金利息		111	67
コールマネー利息		172	255
売現先利息		—	23
債券貸借取引支払利息		1,149	1,174
借入金利息		567	921
金利スワップ支払利息		4,126	2,095
その他の支払利息		1,837	1,729
役務取引等費用		8,804	9,051
支払為替手数料		1,134	1,115
その他の役務費用		7,669	7,935
その他業務費用		47,932	24,524
国債等債券売却損		47,932	24,328
金融派生商品費用		—	195
営業経費		60,488	57,655
その他経常費用		6,339	5,724
貸出金償却		3	2
株式等売却損		373	1,652
株式等償却		162	132
金銭の信託運用損		2,892	626
その他の経常費用		2,907	3,311
経常利益		34,205	34,898
特別利益		0	30
固定資産処分益		0	30
特別損失		798	2,184
固定資産処分損		71	92
減損損失		727	2,091
税引前当期純利益		33,407	32,744
法人税、住民税及び事業税		9,869	10,682
法人税等調整額		363	△ 664
法人税等合計		10,233	10,018
当期純利益		23,173	22,726

財務データ

自己資本の充実の状況

流動性に係る経営の健全性の状況

報酬等に関する開示事項

●株主資本等変動計算書

平成29年3月期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	52,243	29,609	2,992	32,601	47,610	937	307,600	35,257	391,405
当期変動額									
剰余金の配当								△ 7,600	△ 7,600
固定資産圧縮積立金の 積立						3		△ 3	—
固定資産圧縮積立金の 取崩						△ 20		20	—
別途積立金の積立							20,000	△ 20,000	—
当期純利益								23,173	23,173
自己株式の取得									
自己株式の処分			△ 0	△ 0					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	△ 0	△ 0	—	△ 17	20,000	△ 4,409	15,573
当期末残高	52,243	29,609	2,992	32,601	47,610	920	327,600	30,848	406,979

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△ 3,153	473,096	216,785	△ 43,745	173,039	274	646,410
当期変動額							
剰余金の配当		△ 7,600					△ 7,600
固定資産圧縮積立金の 積立		—					—
固定資産圧縮積立金の 取崩		—					—
別途積立金の積立		—					—
当期純利益		23,173					23,173
自己株式の取得	△ 0	△ 0					△ 0
自己株式の処分	0	0					0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△ 4,470	33,766	29,295	69	29,365
当期変動額合計	△ 0	15,573	△ 4,470	33,766	29,295	69	44,938
当期末残高	△ 3,154	488,669	212,314	△ 9,979	202,335	343	691,348

平成30年3月期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	52,243	29,609	2,992	32,601	47,610	920	327,600	30,848	406,979
当期変動額									
剰余金の配当								△ 7,094	△ 7,094
固定資産圧縮積立金の 積立						14		△ 14	—
固定資産圧縮積立金の 取崩						△ 20		20	—
別途積立金の積立							17,000	△ 17,000	—
当期純利益								22,726	22,726
自己株式の取得									
自己株式の処分			△ 31	△ 31					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	△ 31	△ 31	—	△ 6	17,000	△ 1,361	15,631
当期末残高	52,243	29,609	2,961	32,570	47,610	913	344,600	29,486	422,610

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△ 3,154	488,669	212,314	△ 9,979	202,335	343	691,348
当期変動額							
剰余金の配当		△ 7,094					△ 7,094
固定資産圧縮積立金の 積立		—					—
固定資産圧縮積立金の 取崩		—					—
別途積立金の積立		—					—
当期純利益		22,726					22,726
自己株式の取得	△ 1,846	△ 1,846					△ 1,846
自己株式の処分	136	105					105
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			3,824	6,971	10,795	△ 31	10,764
当期変動額合計	△ 1,709	13,890	3,824	6,971	10,795	△ 31	24,654
当期末残高	△ 4,864	502,560	216,139	△ 3,008	213,130	312	716,003

財務データ

自己資本の充実の状況

流動性に係る経営の健全性の状況

報酬等に関する開示事項

注記事項

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（重要な会計方針）

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1.及び2.(1)と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～50年
その他	3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（実質破綻先）に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力等を総合的に判断して必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準により行っております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌事業年度から損益処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の要件を満たし負債計上を中止するとともに利益計上を行った預金の預金者の払戻請求による支払いに備えるため、過去の払戻実績率等に基づく将来の払戻見込額を計上しております。

(4) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度における負担金について、代位弁済等に基づく将来の負担金支払見込額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグループのうへ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

繰延ヘッジの採用にあたっては、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段として指定し、当該ヘッジ手段の残存期間を通じて、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認しております。

(3) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、金利スワップの特例処理を行っております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度においてインターネットバンキングに係る収益として「役務取引等収益」の「その他の役務収益」に含めておりました、インターネットバンキングによる振込手数料等（当事業年度843百万円）につき、システム改修により金額把握が可能となったことから、当事業年度より「役務取引等収益」の「受入為替手数料」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の損益計算書において「その他の役務収益」に含めておりました825百万円を「受入為替手数料」に組替えております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	12,867百万円
出資金	1,079百万円

2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

194,778百万円

3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	4,933百万円
延滞債権額	60,784百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	366百万円
------------	--------

なお、延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	20,368百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 86,453百万円

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

22,651百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金(その他の資産) 400百万円
証書貸付 188,595百万円
有価証券 1,117,197百万円
計 1,306,193百万円

担保資産に対応する債務

預金 22,598百万円
債券貸借取引受入担保金 681,737百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用等として、次のものを差し入れております。

有価証券 29,020百万円
現金(その他の資産) 25百万円
中央清算機関差入証拠金(その他の資産) 58,746百万円

また、その他の資産には保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 734百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 1,600,566百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 1,505,581百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徵求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額 8,209百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額) (一百万円)

11. [有価証券]中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

25,156百万円

12. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額

13百万円

(損益計算書関係)

記載すべき事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

該当ありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

	(単位:百万円)
	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	12,867
投資事業組合等出資金等	1,079
合計	13,947

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	10,398百万円
繰延ヘッジ損益	3,157
減価償却費	2,823
退職給付引当金	2,482
その他有価証券評価差額金	2,300
減損損失	1,461
有価証券償却	1,130
未払事業税	361
その他	1,930
繰延税金資産小計	26,046
評価性引当額	△2,682
繰延税金資産合計	23,363
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△95,339
繰延ヘッジ損益	△1,846
退職給付信託設定益	△1,665
その他	△1,077
繰延税金負債合計	△99,928
繰延税金負債の純額	△76,565百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

経営効率

●利鞘

(単位：%)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回	0.96	2.11	1.07	0.81	2.35	0.94
資金調達原価	0.86	1.34	0.92	0.75	1.36	0.81
総資金利鞘	0.10	0.76	0.15	0.06	0.98	0.12

●利益率

(単位：%)

	平成29年3月期	平成30年3月期
総資産経常利益率	0.40	0.39
資本経常利益率	5.11	4.96
総資産当期純利益率	0.27	0.25
資本当期純利益率	3.46	3.23

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$ 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$
 2. 平均残高は(期首残高+期末残高)÷2を使用しております。

●預貸率(貸出金の預金に対する比率)

(単位：%)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	70.45	95.37	70.98	71.07	91.83	71.47
期中平均	68.97	78.01	69.24	70.71	93.16	71.17

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

●預証率(有価証券の預金に対する比率)

(単位：%)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	31.33	232.41	35.63	30.64	269.81	35.32
期中平均	28.83	211.37	34.20	27.30	283.37	32.49

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

●1店舗当たり預金・貸出金

(単位：百万円)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
預金	48,581	19,305	48,376	49,979	20,682	49,774
貸出金	34,453	18,423	34,341	35,679	21,100	35,577

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

●従業員1人当たり預金・貸出金

(単位：百万円)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
預金	2,275	3,217	2,277	2,329	3,447	2,332
貸出金	1,614	3,070	1,617	1,663	3,516	1,666

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

損益の状況

●業務純益

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
業務純益	30,724	30,252

(注) 業務純益とは、銀行の基本的な成果を示す銀行業固有の利益指標です。
算定方法は、預金、貸出金、有価証券などの利息収支を示す「資金利益」、信託報酬、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」、トレーディング取引の収支を示す「特定取引利益」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務利益」の5つを合計した「業務粗利益」から「貸倒引当金繰入額（一般）」と「経費（除く臨時的経費）」を控除したものです。なお、この「業務純益」は銀行が一般に公表する損益計算書の様式には設けられておりません。

●国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	71,739	13,894	85,579	65,103	13,812	78,884
資金調達費用	4,245	7,546	11,738	2,140	6,731	8,838
資金利益	67,493	6,347	73,841	62,963	7,081	70,045
信託報酬	2	—	2	2	—	2
役務取引等収益	16,336	503	16,839	16,866	557	17,424
役務取引等費用	8,557	247	8,804	8,809	241	9,051
役務取引等利益	7,778	256	8,034	8,057	315	8,373
特定取引収益	52	82	134	30	126	145
特定取引費用	—	—	—	—	11	—
特定取引利益	52	82	134	30	114	145
その他業務収益	48,346	6,240	54,565	27,547	5,136	32,575
その他業務費用	43,497	4,455	47,932	18,893	5,740	24,524
その他業務利益	4,848	1,784	6,633	8,654	△ 603	8,050
業務粗利益	80,175	8,470	88,646	79,708	6,908	86,617
業務粗利益率	1.07%	1.28%	1.11%	1.00%	1.17%	1.03%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（平成29年3月期48百万円、平成30年3月期27百万円）を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
4. 特定取引収益及び特定取引費用、その他業務収益及びその他業務費用は、国内・国際業務部門別に内訳科目ごとに収益と費用を相殺した金額を集計し表示しております。この結果、合計欄と内訳の合計（国内・国際業務部門の合計）は一致しておりません。
5. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

●資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(1) 国内業務部門

(単位：百万円)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(152,761)	(54)	0.96%	(152,527)	(32)	0.81%
うち貸出金	7,424,207	71,739		7,943,108	65,103	
うち有価証券	4,646,719	46,077	0.99	4,881,621	44,341	0.90
うちコールローン	1,942,592	24,862	1.27	1,884,975	19,996	1.06
うちコールローン	4,246	0	0.00	6,191	0	0.00
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	575,254	400	0.06	941,532	398	0.04
資金調達勘定	7,043,180	4,245	0.06	7,571,007	2,140	0.02
うち預金	6,132,620	1,101	0.01	6,301,074	662	0.01
うち譲渡性預金	604,139	111	0.01	601,749	67	0.01
うちコールマネー	55,299	△20	△0.03	43,304	△13	△0.03
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	75,229	0	0.00	229,821	0	0.00

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成29年3月期40,034百万円、平成30年3月期42,431百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成29年3月期60,661百万円、平成30年3月期60,534百万円)及び利息(平成29年3月期36百万円、平成30年3月期17百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

(2) 国際業務部門

(単位：百万円)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	658,122	13,894	2.11%	586,905	13,812	2.35%
うち貸出金	159,197	2,131	1.33	133,010	2,352	1.76
うち有価証券	431,342	9,510	2.20	404,577	9,503	2.34
うちコールローン	43,831	359	0.81	25,820	358	1.38
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	891	12	1.36	610	8	1.43
資金調達勘定	(152,761)	(54)	1.13	(152,527)	(32)	1.14
うち預金	666,586	7,546	1.33	589,790	6,731	1.35
うち譲渡性預金	204,060	2,718	1.33	142,769	1,936	1.35
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	23,524	193	0.82	19,111	268	1.40
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	51,888	567	1.09	66,794	921	1.37

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成29年3月期3,118百万円、平成30年3月期2,827百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成29年3月期1,081百万円、平成30年3月期909百万円)及び利息(平成29年3月期12百万円、平成30年3月期10百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末T T 仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

●受取利息・支払利息の分析

(1) 国内業務部門

(単位：百万円)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	2,776	△5,779	△3,002	4,781	△11,416	△6,635
うち貸出金	2,029	△6,289	△4,259	2,249	△3,986	△1,736
うち有価証券	772	675	1,447	△718	△4,147	△4,865
うちコールローン	△24	△27	△52	0	0	0
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	99	△139	△39	191	△192	△1
支払利息	255	△3,400	△3,145	295	△2,401	△2,105
うち預金	29	△932	△902	26	△465	△439
うち譲渡性預金	35	△480	△444	△0	△44	△44
うちコールマネー	△29	△77	△106	4	3	7
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	17	△46	△29	0	△0	△0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

(2) 国際業務部門

(単位：百万円)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△839	2,193	1,354	△1,586	1,504	△81
うち貸出金	△252	663	410	△388	609	220
うち有価証券	△378	256	△121	△608	601	△7
うちコールローン	24	169	194	△185	185	△0
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	2	△6	△4	△4	0	△3
支払利息	△291	3,095	2,804	△874	59	△815
うち預金	90	1,141	1,232	△830	48	△782
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	70	84	155	△41	116	75
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	7	323	331	185	168	353

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

●役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	16,336	503	16,839	16,866	557	17,424
うち預金・貸出業務	6,967	38	7,006	6,983	38	7,021
うち為替業務	5,565	443	6,008	5,549	478	6,028
うちクレジット関係	572	—	572	605	—	605
うち証券関連業務	1,979	—	1,979	2,566	—	2,566
うち代理業務	932	—	932	853	—	853
うち保護預り・貸金庫業務	153	0	153	149	0	150
うち保証業務	166	20	186	157	40	197
役務取引等費用	8,557	247	8,804	8,809	241	9,051
うち為替業務	906	228	1,134	891	223	1,115

(注) 平成29年3月期においてインターネットバンキングに係る収益として「役務取引等収益」の「うち預金・貸出業務」(国内業務部門)に含めておりました、インターネットバンキングによる振込手数料等(平成30年3月期843百万円)につき、システム改修により金額把握が可能となったことから、平成30年3月期より「役務取引等収益」の「うち為替業務」(国内業務部門)に含めて表示しております。この変更を反映させるため、平成29年3月期の「うち預金・貸出業務」(国内業務部門)に含めておりました825百万円を「うち為替業務」(国内業務部門)に組替えております。

●特定取引の状況

(単位：百万円)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	52	82	134	30	126	145
うち商品有価証券収益	47	—	47	27	—	15
うち特定取引有価証券収益	—	—	—	—	—	—
うち特定金融派生商品収益	2	82	84	2	126	128
うちその他の特定取引収益	2	—	2	1	—	1
特定取引費用	—	—	—	—	11	—
うち商品有価証券費用	—	—	—	—	11	—
うち特定取引有価証券費用	—	—	—	—	—	—
うち特定金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
うちその他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—

(注) 内訳科目はそれぞれの収益と費用で相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しております。この結果、合計欄と内訳の合計が一致しない場合があります。

●その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務利益	4,848	1,784	6,633	8,654	△603	8,050
外国為替売買益	—	834	834	—	866	866
国債等債券売却損益	4,869	717	5,586	8,545	△1,394	7,150
国債等債券償還損益	—	—	—	—	229	229
国債等債券償却	—	—	—	—	—	—
その他	△20	232	212	109	△304	△195

●営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
給料・手当	20,890	20,533
退職給付費用	3,898	2,497
福利厚生費	3,679	3,685
減価償却費	4,321	4,240
土地建物機械賃借料	1,470	1,505
営繕費	159	181
消耗品費	881	707
給水光熱費	542	558
旅費	255	227
通信費	1,128	1,144
広告宣伝費	761	700
租税公課	3,541	3,642
その他	18,957	18,030
計	60,488	57,655

営業の状況／預金

●預金科目別残高

(1) 期末残高

(単位：百万円)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	3,780,927	6,276	3,787,203	4,058,063	5,878	4,063,941
(%)	(60.45)	(4.25)	(59.16)	(62.83)	(4.22)	(61.59)
うち有利息預金	3,263,018	5,088	3,268,107	3,467,386	4,888	3,472,275
(%)	(52.17)	(3.44)	(51.04)	(53.68)	(3.50)	(52.62)
預 定期性預金	2,405,666	13,029	2,418,695	2,370,337	14,804	2,385,141
(%)	(38.47)	(8.82)	(37.78)	(36.70)	(10.63)	(36.15)
うち固定 (自由) 金利定期預金	2,367,792	—	2,367,792	2,332,966	—	2,332,966
(%)	(37.85)	(—)	(36.98)	(36.11)	(—)	(35.35)
うち変動 (自由) 金利定期預金	4,954	—	4,954	4,949	—	4,949
(%)	(0.07)	(—)	(0.07)	(0.07)	(—)	(0.07)
金 その他	67,610	128,458	196,069	30,653	118,643	149,297
(%)	(1.08)	(86.93)	(3.06)	(0.47)	(85.15)	(2.26)
合計	6,254,205	147,763	6,401,969	6,459,054	139,326	6,598,380
(%)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)
譲渡性預金	515,883	—	515,883	519,402	—	519,402
総合計	6,770,089	147,763	6,917,853	6,978,456	139,326	7,117,783

(2) 平均残高

(単位：百万円)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	3,648,680	6,182	3,654,863	3,878,771	6,712	3,885,483
(%)	(59.50)	(3.03)	(57.68)	(61.56)	(4.70)	(60.30)
うち有利息預金	3,150,647	4,886	3,155,533	3,347,753	5,465	3,353,218
(%)	(51.37)	(2.39)	(49.79)	(53.12)	(3.82)	(50.03)
預 定期性預金	2,456,866	17,646	2,474,512	2,393,869	15,182	2,409,051
(%)	(40.06)	(8.65)	(39.05)	(37.99)	(10.63)	(37.38)
うち固定 (自由) 金利定期預金	2,419,765	—	2,419,765	2,357,248	—	2,357,248
(%)	(39.45)	(—)	(38.18)	(37.41)	(—)	(36.58)
うち変動 (自由) 金利定期預金	4,953	—	4,953	4,974	—	4,974
(%)	(0.08)	(—)	(0.07)	(0.07)	(—)	(0.07)
金 その他	27,074	180,231	207,305	28,433	120,875	149,308
(%)	(0.44)	(88.32)	(3.27)	(0.45)	(84.67)	(2.32)
合計	6,132,620	204,060	6,336,681	6,301,074	142,769	6,443,844
(%)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)
譲渡性預金	604,139	—	604,139	601,749	—	601,749
総合計	6,736,760	204,060	6,940,821	6,902,824	142,769	7,045,594

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定 (自由) 金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する (自由) 定期預金
 変動 (自由) 金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する (自由) 定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
 4. () は構成比であります。

●定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
平成29年3月31日							
定期預金	499,494	400,551	668,244	424,559	348,826	44,121	2,385,798
固定金利定期預金	486,231	400,025	667,279	422,912	347,224	44,121	2,367,794
変動金利定期預金	300	495	908	1,647	1,602	—	4,954
その他定期預金	12,963	31	56	—	—	—	13,050
平成30年3月31日							
定期預金	501,298	406,793	654,956	397,933	344,284	47,475	2,352,743
固定金利定期預金	486,426	406,183	654,059	395,919	342,902	47,475	2,332,967
変動金利定期預金	367	395	790	2,013	1,382	—	4,949
その他定期預金	14,504	214	106	—	—	—	14,825

●預金者別預金残高

(単位：百万円)

	平成29年3月期	構成比	平成30年3月期	構成比
個人預金	4,427,459	69.37%	4,558,895	69.31%
法人預金	1,503,296	23.55	1,570,416	23.87
その他	451,908	7.08	448,385	6.82
総預金	6,382,664	100.00	6,577,697	100.00

(注) 1. 譲渡性預金は含んでおりません。
2. 海外支店分は含んでおりません。

●財形預金残高

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
財形預金残高	136,502	135,351

営業の状況／貸出金

●貸出金科目別残高

(1) 期末残高

(単位：百万円)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	163,322	8,133	171,456	160,357	6,003	166,361
証書貸付	3,920,102	132,793	4,052,896	4,080,500	121,948	4,202,448
当座貸越	668,500	—	668,500	698,983	—	698,983
割引手形	18,029	—	18,029	19,820	—	19,820
合計	4,769,954	140,927	4,910,882	4,959,662	127,952	5,087,614

(2) 平均残高

(単位：百万円)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	158,359	10,053	168,412	151,725	8,666	160,392
証書貸付	3,758,239	149,143	3,907,383	3,974,816	124,343	4,099,160
当座貸越	713,493	—	713,493	738,717	—	738,717
割引手形	16,626	—	16,626	16,361	—	16,361
合計	4,646,719	159,197	4,805,916	4,881,621	133,010	5,014,632

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

●貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
平成29年3月31日							
貸出金	959,764	1,009,153	729,294	443,939	1,100,230	668,500	4,910,882
うち変動金利	—	473,752	332,130	189,703	359,807	617,217	—
うち固定金利	—	535,401	397,164	254,235	740,423	51,283	—
平成30年3月31日							
貸出金	1,003,534	1,031,997	749,212	449,148	1,154,738	698,983	5,087,614
うち変動金利	—	465,163	357,844	170,010	376,442	649,175	—
うち固定金利	—	566,833	391,368	279,137	778,296	49,808	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。

●貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
有価証券	1,779	1,816
債権	22,398	20,775
商品	—	—
不動産	176,343	183,227
その他	—	—
計	200,520	205,819
保証	1,949,362	1,992,748
信用	2,760,999	2,889,045
合計	4,910,882	5,087,614

●支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
有価証券	—	—
債権	488	250
商品	—	—
不動産	3,472	3,513
その他	—	—
計	3,960	3,763
保証	14,015	12,812
信用	14,241	17,870
合計	32,218	34,445

●貸出金使途別残高

(単位：百万円)

	平成29年3月期		平成30年3月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	1,744,588	35.52%	1,829,217	35.95%
運転資金	3,166,293	64.48	3,258,397	64.05
合計	4,910,882	100.00	5,087,614	100.00

●業種別貸出状況

(単位：百万円)

	平成29年3月期		平成30年3月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店（除く特別国際金融取引勘定分）	4,892,459	100.00%	5,066,513	100.00%
製造業	669,802	13.69	668,645	13.20
農業、林業	21,516	0.44	26,102	0.52
漁業	5,433	0.11	5,502	0.11
鉱業、採石業、砂利採取業	6,840	0.14	10,399	0.21
建設業	101,043	2.07	101,582	2.00
電気・ガス・熱供給・水道業	38,884	0.79	42,412	0.84
情報通信業	35,687	0.73	38,627	0.76
運輸業、郵便業	155,183	3.17	174,731	3.45
卸売業、小売業	619,098	12.65	615,620	12.15
金融業、保険業	371,372	7.59	356,793	7.04
不動産業、物品賃貸業	608,652	12.44	652,616	12.88
その他サービス業	293,068	5.99	298,134	5.88
地方公共団体	675,500	13.81	711,943	14.05
その他	1,290,374	26.38	1,363,401	26.91
海外及び特別国際金融取引勘定分	18,423	100.00	21,100	100.00
政府等	—	—	—	—
金融機関	1,677	9.11	1,572	7.45
その他	16,745	90.89	19,527	92.55
合計	4,910,882	—	5,087,614	—

●中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
総貸出金残高 (A)	4,421,123	4,531,972	4,661,631	4,892,459	5,066,513
中小企業等貸出金残高 (B)	2,407,004	2,461,355	2,498,685	2,560,862	2,628,486
比率 $\frac{B}{A}$	54.44%	54.31%	53.60%	52.34%	51.87%

(注) 1. 本表の貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

●消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
消費者ローン	76,744	74,877	74,793	76,271	78,237
住宅ローン	982,273	1,011,786	1,030,531	1,061,769	1,093,296
合計	1,059,017	1,086,663	1,105,324	1,138,040	1,171,533

●特定海外債権残高

該当ありません。

●貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
貸出金償却額	91	15	2	3	2

(注) 貸出金償却額は、貸出金及び貸出金利息の償却額から、すでに繰入済の個別貸倒引当金の当該償却にかかる取崩額を控除した額を計上しております。

●貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	平成29年3月期					平成30年3月期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	25,682	23,138	—	25,682	23,138	21,181	—	23,138	21,181	
個別貸倒引当金	18,335	4,343	1,889	4,071	16,717	4,637	1,036	3,128	17,191	
合計	44,017	27,481	1,889	29,753	39,856	25,819	1,036	26,266	38,373	

(注) 期中減少額のうち、その他欄に記載の減少額は、主として洗替による取崩額であります。

●リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
破綻先債権額	4,878	4,933
延滞債権額	68,083	60,784
3ヵ月以上延滞債権額	128	366
貸出条件緩和債権額	22,485	20,368
合計	95,576	86,453

用語解説

●破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込がない貸出金のうち、破産、会社更生、民事再生など法律上の整理手続きの開始申立があった債務者及び手形交換所において取引の停止処分を受けた債務者に対する貸出金のことです。

●延滞債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込がない貸出金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金のことです。

●3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金のことです。

●貸出条件緩和債権

貸出先の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の貸出先に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸出金のことです。

●金融機能再生緊急措置法に基づく資産査定の開示

(単位：百万円、%)

	平成29年3月期					平成30年3月期				
	貸出金等の残高 (A)	担保等による保全等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C) / A	引当率 C / (A-B)	貸出金等の残高 (A)	担保等による保全等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C) / A	引当率 C / (A-B)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,118 (0.20)	4,001	6,117	100.0	100.0	12,019 (0.23)	3,808	8,211	100.0	100.0
危険債権	64,035 (1.28)	41,763	10,600	81.7	47.5	54,217 (1.05)	36,864	8,979	84.5	51.7
要管理債権	22,614 (0.45)	4,062	4,660	38.5	25.1	20,735 (0.40)	4,341	3,553	38.0	21.6
小計	96,768 (1.94)	49,826	21,378	73.5	45.5	86,972 (1.68)	45,013	20,744	75.6	49.4
正常債権	4,874,425 (98.05)	—	—	—	—	5,066,459 (98.31)	—	—	—	—
総与信残高	4,971,194 (100.00)	—	—	—	—	5,153,432 (100.00)	—	—	—	—

(注) 1. () 内は総与信残高に占める比率であります。

2. 貸倒引当金のうち要管理債権の引当金については、要管理先債権に対する要管理債権額の割合により按分した引当額を計上しております。

用語解説

●破産更生債権及びこれらに準ずる債権

資産自己査定により破綻先及び実質破綻先に区分された債権です。

破綻先：破産、特別清算、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している貸出先
実質破綻先：実質的に経営破綻に陥っている貸出先

●危険債権

資産自己査定により破綻懸念先に区分された債権です。

破綻懸念先：現状経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる貸出先

●要管理債権

資産自己査定により要注意先に区分された債権のうち、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する債権です。

要注意先：貸出条件、債務の履行状況、財務内容等に問題があり、今後の管理に注意を要する貸出先

●正常債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、要管理債権を除く債権です。

営業の状況／証券

●保有有価証券残高

(1) 期末残高

(単位：百万円)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	1,102,976	—	1,102,976	997,073	—	997,073
(%)	(51.99)	(—)	(44.74)	(46.63)	(—)	(39.66)
地方債	185,639	—	185,639	255,015	—	255,015
(%)	(8.75)	(—)	(7.53)	(11.92)	(—)	(10.14)
社債	275,476	—	275,476	287,584	—	287,584
(%)	(12.98)	(—)	(11.18)	(13.45)	(—)	(11.44)
株式	353,696	—	353,696	383,726	—	383,726
(%)	(16.67)	(—)	(14.35)	(17.94)	(—)	(15.26)
その他の証券	203,856	343,419	547,276	215,045	375,928	590,974
(%)	(9.61)	(100.00)	(22.20)	(10.06)	(100.00)	(23.50)
合計	2,121,645	343,419	2,465,065	2,138,446	375,928	2,514,375
(%)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)

(2) 平均残高

(単位：百万円)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	1,194,856	—	1,194,856	1,019,988	—	1,019,988
(%)	(61.51)	(—)	(50.33)	(54.11)	(—)	(44.55)
地方債	169,821	—	169,821	234,912	—	234,912
(%)	(8.74)	(—)	(7.15)	(12.46)	(—)	(10.26)
社債	274,719	—	274,719	288,030	—	288,030
(%)	(14.14)	(—)	(11.57)	(15.28)	(—)	(12.58)
株式	123,807	—	123,807	126,861	—	126,861
(%)	(6.37)	(—)	(5.22)	(6.73)	(—)	(5.54)
その他の証券	179,387	431,342	610,730	215,182	404,577	619,760
(%)	(9.24)	(100.00)	(25.73)	(11.42)	(100.00)	(27.07)
合計	1,942,592	431,342	2,373,935	1,884,975	404,577	2,289,553
(%)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
2. () は構成比であります。

●有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
平成29年3月31日								
国債	22,423	226,414	168,889	50,860	154,018	480,368	—	1,102,976
地方債	11,299	23,790	16,498	13,829	120,220	—	—	185,639
社債	11,894	51,306	120,092	5,853	5,438	80,891	—	275,476
株式	—	—	—	—	—	—	353,696	353,696
その他の証券	22,175	104,192	77,705	43,752	147,406	80,208	71,834	547,276
うち外国債券	15,778	70,694	46,272	40,223	83,817	39,565	1,093	297,445
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0
平成30年3月31日								
国債	119,275	290,483	100,335	34,030	56,985	395,963	—	997,073
地方債	21,686	42,125	14,247	16,968	158,405	1,582	—	255,015
社債	23,127	108,940	48,559	322	35,200	71,434	—	287,584
株式	—	—	—	—	—	—	383,726	383,726
その他の証券	51,071	54,802	52,358	128,474	133,194	85,251	85,821	590,974
うち外国債券	31,434	33,397	26,361	72,651	103,331	40,766	1,014	308,956
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0

●公共債引受額

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
国債	—	—
地方債・政保債	10,338	11,794
合計	10,338	11,794

●公共債の窓口販売額

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
国債	5,801	5,050
地方債・政保債	1,655	2,974
合計	7,456	8,024

●商品有価証券売買高

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
商品国債	7,841	6,983
商品地方債	7,070	5,981
合計	14,911	12,964

●商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
商品国債	932	409
商品地方債	1,514	1,238
合計	2,446	1,648

営業の状況／時価情報

●有価証券の時価等情報

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権、「商品有価証券」「その他の特定取引資産」が含まれております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成29年3月期		平成30年3月期	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	10,308	△13	9,053	△10

2. 満期保有目的の債券

平成29年3月期、平成30年3月期とも該当ありません。

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

平成29年3月期、平成30年3月期とも該当ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式等

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	12,867	12,867
投資事業組合等出資金等	1,303	1,079
合計	14,170	13,947

4. その他有価証券

(単位：百万円)

種類	平成29年3月期			平成30年3月期		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
株式	330,071	93,505	236,566	364,252	95,178	269,074
債券	1,344,148	1,281,183	62,964	1,316,674	1,278,534	38,140
国債	978,158	924,213	53,944	905,055	874,129	30,926
地方債	122,234	118,859	3,375	148,938	146,250	2,688
社債	243,756	238,111	5,645	262,680	258,154	4,525
その他	306,664	293,320	13,344	293,258	283,711	9,547
うち外国証券	176,885	173,280	3,604	175,348	173,238	2,109
小計	1,980,884	1,668,009	312,875	1,974,186	1,657,423	316,762
株式	3,071	3,265	△193	1,307	1,487	△179
債券	219,944	223,141	△3,197	222,999	224,214	△1,215
国債	124,818	127,273	△2,455	92,017	92,822	△804
地方債	63,405	63,956	△551	106,077	106,389	△312
社債	31,720	31,911	△190	24,904	25,002	△98
その他	226,277	232,127	△5,850	279,226	285,414	△6,188
うち外国証券	161,056	164,665	△3,609	195,318	198,645	△3,326
小計	449,293	458,534	△9,241	503,533	511,116	△7,583
合計	2,430,177	2,126,544	303,633	2,477,719	2,168,540	309,178

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	平成29年3月期		平成30年3月期	
	貸借対照表計上額		貸借対照表計上額	
株式	7,685		5,298	
その他	14,710		18,108	
合計	22,396		23,407	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	8,314	1,949	184	7,198	2,758	70
債券	728,120	45,046	7,216	516,563	26,397	492
国債	681,264	44,158	7,012	440,357	26,089	419
地方債	21,641	190	139	18,841	31	30
社債	25,214	696	64	57,364	276	43
その他	278,718	6,322	3,585	325,603	5,824	6,499
うち外国証券	255,571	5,320	3,440	269,759	2,474	5,041
合計	1,015,153	53,318	10,986	849,365	34,980	7,062

6. 保有目的を変更した有価証券

平成29年3月期、平成30年3月期とも該当ありません。

●金銭の信託の時価等情報

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	平成29年3月期		平成30年3月期	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	61,651	81	60,577	101

2. 満期保有目的の金銭の信託

平成29年3月期、平成30年3月期とも該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

平成29年3月期、平成30年3月期とも該当ありません。

営業の状況／デリバティブ取引

●ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

1. 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成29年3月期				平成30年3月期				
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	
金融商品取引所	金利先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利スワップ	受取固定・ 支払変動	76,266	61,442	1,343	1,343	67,795	57,491	1,114	1,114
		受取変動・ 支払固定	75,948	59,981	△937	△937	67,344	56,698	△710	△710
店頭	金利オプション	売建	62	62	△0	6	40	40	△0	4
		買建	62	62	0	△4	40	40	0	△3
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		／	／	400	402	／	／	402	403	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2. 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成29年3月期				平成30年3月期				
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
	通貨オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	通貨スワップ	29	—	2	2	—	—	—	—	
	為替予約	売建	24,750	382	△662	△662	23,496	594	694	694
		買建	24,597	—	746	746	32,585	—	△813	△813
	通貨オプション	売建	17,303	10,740	△861	446	20,630	13,592	△1,082	394
		買建	17,303	10,740	861	△101	20,630	13,592	1,083	△23
	為替スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計		／	／	86	431	／	／	△119	251	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

3. 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類		平成29年3月期				平成30年3月期			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	1,095	—	48	48
金融商品取引所	株式指数オプション	売建	—	—	—	—	6,710	—	△109	△56
		買建	—	—	—	—	6,343	—	28	△45
店頭	有価証券店頭オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	有価証券店頭指数等スワップ	株価指数変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—	—	—	—	—
		短期変動金利受取・株価指数変化率支払	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計			—	—	—	—	—	△33	△54	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
大阪取引所等における最終の価格によっております。

4. 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類		平成29年3月期				平成30年3月期			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売建	63,283	—	△100	△100	150	—	△0	△0
		買建	45,352	—	87	87	16,873	—	12	12
金融商品取引所	債券先物オプション	売建	38,636	—	△44	1	—	—	—	—
		買建	37,282	—	6	△27	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計			—	—	△50	△39	—	—	12	12

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
大阪取引所等における最終の価格によっております。

5. 商品関連取引

平成29年3月期、平成30年3月期とも該当ありません。

6. クレジットデリバティブ取引

平成29年3月期、平成30年3月期とも該当ありません。

●ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

1. 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成29年3月期			平成30年3月期		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理方法	金利スワップ	受取固定・ 支払変動	295,000	145,000	1,129	185,000	130,000	527
		受取変動・ 支払固定	559,145	559,145	△21,125	571,708	532,634	△5,476
	金利先物	受取変動・ 支払変動	—	—	—	—	—	—
		売建	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—
金利オプション	売建	—	—	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	—	—	
その他	売建	—	—	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	—	—	
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	貸出金、その 他有価証券(債 券)等の有利息 の金融資産	—	—	(注) 3	5,678	5,678	(注) 3
		貸出金、預金	7,555	6,922	(注) 3	10,518	9,742	(注) 3
合計			—	—	△19,996	—	—	△4,948

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金、預金と一体として処理されているため、その時価は本表には記載しておりません。

2. 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成29年3月期			平成30年3月期		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出 金、有価証 券、預金等	20,701	4,487	986	23,372	19,123	636
	為替予約		—	—	—	—	—	—
	為替スワップ		68,368	—	760	70,364	—	△1,638
	その他		—	—	—	—	—	—
為替予約等 の振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	
	為替予約	—	—	—	—	—	—	
合計			—	—	1,747	—	—	△1,002

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 株式関連取引

平成29年3月期、平成30年3月期とも該当ありません。

4. 債券関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成29年3月期			平成30年3月期		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理方法	債券先物	その他有価証 券(債券)	18,018	—	△15	83,183	—	△41
			—	—	—	—	—	—
	債券先物 オプション		—	—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—	—
	債券店頭 オプション		82,568	—	△544	83,397	—	△547
			82,568	—	179	83,397	—	87
その他	—	—	—	—	—	—		
合計			—	—	△381	—	—	△501

(注) 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

営業の状況／為替業務

●内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

		平成29年3月期		平成30年3月期	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	22,639	30,113,860	22,430	30,945,235
	各地より受けた分	14,022	17,636,522	13,972	18,197,422
代金取立	各地へ向けた分	677	998,393	636	976,249
	各地より受けた分	491	690,339	465	677,069

●外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		平成29年3月期	平成30年3月期
仕向為替	売渡為替	13,710	10,511
	買入為替	9,751	5,963
被仕向為替	支払為替	6,103	6,519
	取立為替	50	53
合計		29,615	23,047

(注) 取扱高は海外店分を含んでおります。

営業の状況／信託業務

●信託業務における主要経営指標の推移

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
信託報酬	3	2	2	2	2
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	303	200	149	149	149
信託財産額	508	485	460	433	417

●信託財産残高表

(単位：百万円)

資産	平成29年3月期	平成30年3月期	負債	平成29年3月期	平成30年3月期
有価証券	149	149	金銭信託	433	417
信託受益権	251	228			
現金預け金	32	38			
合計	433	417	合計	433	417

(注) 1. 共同信託他社管理財産は、平成29年3月期、平成30年3月期とも取扱残高はありません。
2. 元本補填契約のある信託は、平成29年3月期、平成30年3月期とも取扱残高はありません。

●金銭信託の受託残高

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
金銭信託	433	417

●信託期間別元本残高

(単位：百万円)

期間	平成29年3月期	平成30年3月期
1年未満	—	—
1年以上2年未満	—	—
2年以上5年未満	—	—
5年以上	433	417
その他	—	—
合計	433	417

●貸出金及び有価証券の区分別運用残高

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
貸出金	—	—
有価証券	149	149
合計	149	149

●有価証券の種類別運用残高

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
国債	—	—
地方債	149	149
社債	—	—
株式	—	—
その他の証券	—	—
合計	149	149

(注)「銀行法施行規則」等に定める開示事項のうち、以下に該当するものではありません。

1. 年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託の受託残高
2. 元本補填契約のある信託の種類別の受託残高及び破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額
3. 信託期間別の貸付信託元本残高
4. 金銭信託に係る貸出金について次に該当するもの
種類別・科目別・契約期間別の残高、担保の種類別・使途別の貸出金残高、業種別の貸出金残高・貸出金割合、中小企業等貸出金残高・貸出金割合

資本の状況

●資本金の推移

(単位：千円)

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
平成26年3月31日	—	52,243,179	
平成27年3月31日	—	52,243,179	
平成28年3月31日	—	52,243,179	
平成29年3月31日	—	52,243,179	
平成30年3月31日	—	52,243,179	

●株式の所有者別状況

(平成30年3月31日現在)

	株主数	所有株式数	割合
政府及び地方公共団体	一人	—単元	—%
金融機関	60	1,669,902	32.69
金融商品取引業者	30	88,612	1.73
その他の法人	591	1,061,328	20.78
外国法人等			
個人以外	449	1,214,799	23.78
個人	1	10	0.00
個人その他	15,541	1,073,755	21.02
計	16,672	5,108,406	100.00
単元未満株式の状況	—	262,811株	—

(注) 1. 1単元の株式数は100株。

2. 自己株式7,226,799株は「個人その他」に72,267単元、「単元未満株式の状況」に99株含まれております。

3. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が60単元含まれております。

●株式の所有数別状況

(平成30年3月31日現在)

	株主数	割合	所有株式数	割合
1,000単元以上	425人	2.55%	4,107,133単元	80.40%
500単元以上	248	1.49	167,750	3.28
100単元以上	2,894	17.36	521,050	10.20
50単元以上	2,346	14.07	150,511	2.95
10単元以上	7,492	44.94	150,638	2.95
5単元以上	1,059	6.35	6,920	0.13
1単元以上	2,208	13.24	4,404	0.09
計	16,672	100.00	5,108,406	100.00
単元未満株式の状況	—	—	262,811株	—

(注)「1,000単元以上」の欄には自己株式が72,267単元、「50単元以上」の欄には株式会社証券保管振替機構名義の株式が60単元含まれております。

●大株主

(平成30年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号)	19,022	3.77
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	17,867	3.54
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	17,000	3.37
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	16,364	3.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	13,926	2.76
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	12,540	2.48
信越化学工業株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	11,830	2.34
昭和商事株式会社	長野市大字中御所178番地2	11,820	2.34
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	11,441	2.27
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	9,098	1.80
計	—	140,913	27.96

(注) 上記の日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、当該銀行の信託業務に係るものであります。

従業員の状況

		平成29年3月期				平成30年3月期							
		従業員数	平均年齢	平均勤続年数		平均給与月額	従業員数	平均年齢	平均勤続年数		平均給与月額		
事務員	男性	1,843人	44歳	2月	17年	11月	479,555円	1,800人	44歳	0月	17年	10月	479,182円
	女性	1,329	37	10	13	1	254,454	1,386	37	9	13	1	253,029
	計	3,172	41	6	15	11	385,243	3,186	41	4	15	9	380,799
庶務行員等	男性	6	54	9	22	6	348,574	6	55	9	23	6	312,695
	女性	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	6	54	9	22	6	348,574	6	55	9	23	6	312,695
合計又は平均		3,178	41	6	15	11	385,173	3,192	41	4	15	10	380,671

(注) 1. 従業員数には嘱託、臨時雇員及び海外の現地採用者(合計平成29年3月期1,167人、平成30年3月期1,123人)を含んでおりません。また、当行から他社への出向者(平成29年3月期195人、平成30年3月期190人)を含み、他社から当行への出向者(平成29年3月期88人、平成30年3月期93人)を除いております。

2. 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものであります。